

インボイス制度開始後の 免税事業者との 取引はどうなる？

ことし10月より、インボイス制度が開始します。

制度開始後、課税事業者が免税事業者と取引
を行なううえでの留意点を解説します。

一般社団法人 租税調査研究会
主任研究員・税理士

松崎 啓介

念頭におき、適正な価格設定を行
なう必要があります。

インボイス制度開始による 影響の有無

インボイス制度への対応で、課
税事業者がまずやるべきことは、
取引先が免税事業者なのかどう
か、また免税事業者である場合に
は、その者がインボイス発行事
業登録を行なうかどうかを確認す
ることです。

そのうえで、インボイス発行事
業者とならない免税事業者との取
引上の留意点を解説します。

インボイス制度開始の 影響を受けない場合

課税事業者自身が簡易課税制度
を選択している場合や後述する2
割特例を選択している場合、帳簿
のみの記載で仕入税額控除できる
場合には、インボイスを保存しな
くても、仕入税額控除を行なうこ
とができます。

このほか、たとえば医療や介護
などの消費税のかからないサービ
ス等を提供している事業者は、そ
のサービス等に必要ない物品を販売
していても非課税となります。非

課税売上に対応する仕入れについ
ては仕入税額控除ができないの
で、インボイスは必要ありません。

インボイス制度開始の 影響を受ける場合

簡易課税制度を選択していない
消費税の本則課税の事業者が、免
税事業者から仕入れをする場合、
インボイス制度開始後は原則、仕
入税額控除ができなくなります。
コストアップにより利益が圧縮さ
れ、課税事業者は免税事業者との
取引の見直しを迫られることにな
ります。

そこで、課税事業者としては、
まずは免税事業者インボイス発
行事業者の登録を要請し、インボ
イスを交付してもらうことが考え
られます。

◆インボイス登録をした取引先に 対して

課税事業者にとっては、インボ
イスを交付してもらえるのであれ
ば、従来と同様に仕入税額控除を
行なうことができるので問題はあ
りません。

しかし、免税事業者であった者
にとっては、課税事業者になり、
消費税の申告・納付を自ら行なわ

ことし10月からのインボイス制
度開始により、課税事業者が仕入
税額控除を行なうには「適格請求
書発行事業者」（以下「インボイ
ス発行事業者」といいます）が交
付する「適格請求書等」（以下
「インボイス」といいます）と帳
簿の保存が必要となります。

インボイスの交付ができるの
は、インボイス制度の登録を受け

た課税事業者に限られます。

そして、免税事業者がインボイ
ス登録を受けた場合には、仮に基
準期間の売上高が免税事業者の要
件である1000万円以下となつ
たとしても、課税事業者として消
費税の申告・納付をしなければな
りません。

そのため、取引先の免税事業者
のコストアップにつながることを

なくてはならなくなります。

従来必要がなかった消費税申告を行なうための手間はもちろんですが、消費税を納税することになりますから、売手にとってはコストアップになります。

そこで、3年間は後述する2割特例が設けられましたが、今後の

実際の負担を見極めながら、必要に応じて、価格交渉に応じることになります。

◆インボイス登録するか検討中の取引先に対して

次に、取引先である免税事業者が、周りの様子を見てインボイス

発行事業者の登録を行なうかどうかを判断したいという場合もあるでしょう。

この場合には、6年間、一定割合の仕入税額控除ができる「免税事業者等からの課税仕入れに係る経過措置」が設けられています。この経過措置を考慮しながら、当面の価格交渉を行なうことになります。

◆インボイス登録しない取引先に対して

そして、免税事業者がインボイス発行事業者となることによる手間と負担を考えると、今後も免税事業者のままという場合も考えられます。この場合は、当面は経過措置の適用もできませんが、将来的なことも考え、取引自体を見直す選択肢もあるでしょう。

なお、インボイス制度開始後は、3万円未満の公共交通機関の運賃や自販機への支払い等、インボイスの交付を受けることが困難な取引に限って帳簿のみの保存で仕入税額控除ができることとされています。また、一定規模以下の事業者の場合は、6年間は1万円未満の課税仕入れについては、インボイスがなくても仕入税額控除

ができます。

免税事業者等を対象とした経過措置

次に、課税事業者が免税事業者との取引で関係する「2割特例」「免税事業者等からの課税仕入れに係る経過措置」や「帳簿のみの保存での仕入税額控除」などについて見ていきます。

2割特例

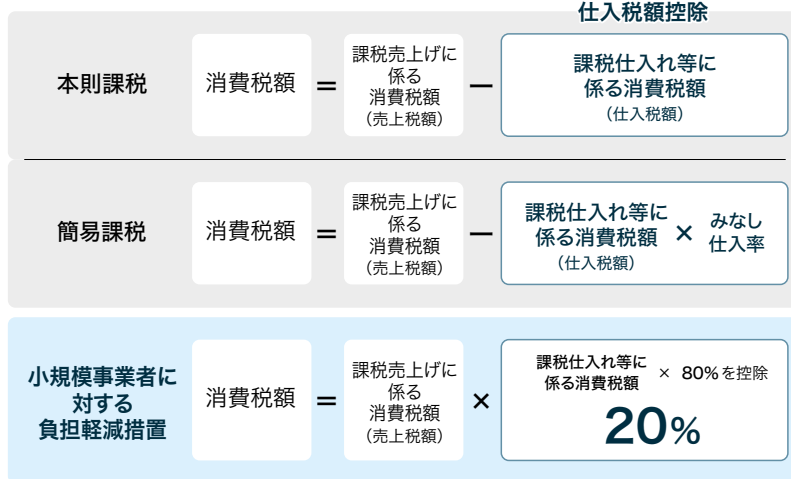
取引先である免税事業者から、インボイスを交付してもらうには、インボイス発行事業者の登録を行なってもらうのが理想的ですが、免税事業者の立場からすれば負担が増えることになります。

そのため、激変緩和措置として、導入から3年間は、一定の要件を満たす小規模事業者を対象に、本来収めるべき消費税の売上税額の2割の負担で済むように措置されました（「インボイス発行事業者となる小規模事業者に係る税額控除に関する経過措置」。以下この制度を「2割特例」といいます）。制度の概要は、図表1のとおりです。

【図表1】2割特例の概要

◎小規模事業者に対する納税額に係る負担軽減措置

〈消費税額の計算〉



- 注1) 令和5年10月1日から3年間の激変緩和措置として納税額を売上税額の2割に軽減。
2) 令和8年9月30日の属する課税期間まで適用(個人事業者は令和5年10～12月の申告から令和8年分の申告まで対象)。
3) 免税事業者がインボイス発行事業者となったこと等により事業者免税点制度の適用を受けられないこととなる者が対象。
4) 適用に当たって、事前の届出不要で、申告時に選択適用可能(申告書にその旨を付記)。
5) 軽減措置の適用を受けた翌課税期間中に簡易課税適用の届出を提出した場合、その翌課税期間から簡易課税が適用される。

この3年間の経過措置を使って消費税の課税負担に馴れ、経過措置期間終了後は、簡易課税制度を選択すれば、簡便な納税手続きで済みます。

免税事業者等からの課税仕入れに係る経過措置

2割特例は、免税事業者であった者がインボイス発行事業者の登録を行ない、課税事業者となった場合の措置です。一方で、インボイス発行事業者の登録を行なうかどうか、様子を見て検討したいと考える取引先もあるでしょう。

インボイスを必要とする取引先が他にいなかったり、価格交渉に時間を要したりするなど、周囲の状況を見て判断したいという場合もあるわけです。

このため、取引先が免税事業者であったとしても、6年間は、一定割合を仕入税額控除ができる経過措置が設けられました(図表2)。

インボイス制度開始から3年間は仕入税額相当額の8割、令和8年10月1日から3年間は5割、合計6年間は免税事業者からの仕入れも、仕入税額控除ができることとされています。

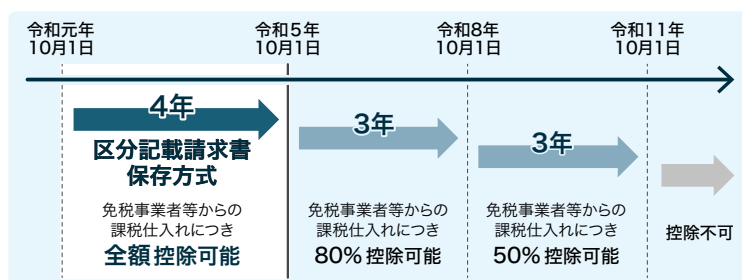
この期間を利用して、免税事業

【図表2】免税事業者等からの課税仕入れに係る経過措置

売手が免税事業者や消費者など、インボイスを交付できない場合、買手は仕入税額控除の適用を受けられない

6年間は経過措置として仕入税額相当額の8割・5割を仕入税額として控除できる

注) 区分記載請求書と同様の記載の請求書等の保存、帳簿に経過措置の適用を受ける旨の記載が必要



出所: 国税庁パンフレット「適格請求書等保存方式の概要—インボイス制度の理解のために」

【図表3】帳簿のみの保存で仕入税額控除が認められる場合

インボイス前

「3万円未満の課税仕入れ」等は一定事項を記載した帳簿の保存のみで仕入税額控除ができたが、これらの規定は廃止

インボイス後

3万円未満の鉄道等による公共交通機関の運賃や自販機、ATMなどの自動サービス機による支払いなど、適格請求書等の交付を受けることが困難な取引に限って、帳簿のみの保存で仕入税額控除ができる

〈中小事業者等に対する事務負担の軽減措置〉

前々事業年度等の基準期間の課税売上高が1億円以下の事業者については、令和5年10月1日から6年間(令和11年9月30日まで)、1万円未満(税込・1回の取引の合計額)の課税仕入れについて、帳簿のみの保存で仕入税額控除を可能とする

注) 基準期間の課税売上高が1億円超の場合でも、前事業年度等開始の日以後6か月間の課税売上高が5000万円以下である場合は、軽減措置の対象

帳簿のみの保存での仕入税額控除

インボイス制度開始後には、3万円未満の鉄道等による公共交通機関の運賃や、自販機、ATMなどの自動サービス機など、適格請求書等の交付を受けることが困難な取引に限って、帳簿のみの保存

で仕入税額控除ができることとされます(図表3)。

このほかにも、中小事業者等に対する事務負担の軽減の観点から、前々事業年度等の基準期間の課税売上高が1億円以下の事業者については、ことし10月1日から6年間、1万円未満の課税仕入れについて、帳簿のみの保存で仕入

【図表4】注意が行なわれた発注事業者の業態および取引の相手方

注意した事業者の業態	取引の相手方
イラスト制作者	▶ イラストレーター
農産物加工品製造販売業者	▶ 農家
ハンドメイドショップ運営事業者	▶ ハンドメイド作家
人材派遣業者	▶ 翻訳者・通訳者
電子漫画配信取次サービス業者	▶ 漫画作家

出所: 公正取引委員会「インボイス制度の実施に関連した注意事項について」

税額控除が可能とされました。

この「1万円未満」の判定単位としては、1回の取引の課税仕入れに係る税込の金額が1万円未満かどうかで判定することになります。したがって、課税仕入れに係る一商品ごとの税込金額等による

ものではないことに注意してください。

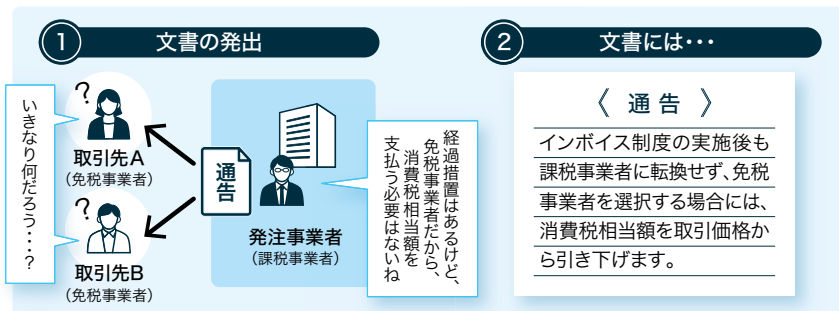
この帳簿のみの保存で仕入税額控除が可能なものについては、インボイスが不要となりますので、インボイス発行事業者以外の者からの課税仕入れであっても、課税

【図表5】インボイス制度の独占禁止法・下請法における留意点

◎想定事例

発注事業者（課税事業者）が、経過措置^注により一定の範囲で仕入税額控除が認められているにもかかわらず、取引先の免税事業者に対し、インボイス制度の実施後も課税事業者へに転換せず、免税事業者を選択する場合には、消費税相当額を取引価格から引き下げると一方的に通告した。

注）免税事業者からの課税仕入れについては、インボイス制度の実施後3年間は、仕入税額相当額の8割、その後の3年間は同5割の控除ができることとされている。



それ、独占禁止法上または下請法上問題となるおそれがあります！

発注事業者（課税事業者）が、経過措置により一定の範囲で仕入税額控除が認められているにもかかわらず、取引先の免税事業者に対し、インボイス制度の実施後も課税事業者へに転換せず、免税事業者を選択する場合には、消費税相当額を取引価格から引き下げるなどと一方的に通告することは、独占禁止法上または下請法上問題となるおそれがあります。

出所：公正取引委員会「インボイス制度の実施に関連した注意事例について」

独占禁止法違反行為の注意事例

仕入れに係る支払対価の額（税込）が1万円未満である場合には、この経過措置の対象となります。なお、単発的に高額の課税売上高があり、基準期間の課税売上高が1億円を超えたような場合にも対処するため、前事業年度等開始の日以後6か月間の課税売上高が5000万円以下である場合は、この経過措置の対象となります。

課税事業者と免税事業者間との協議においては、免税事業者に対して課税事業者になることを要請することは問題ありません。しかし、登録事業者にならないことと一方的に価格を引き下げることや、取引を打ち切るなどは、独占禁止法上問題となる可能性があるほか、下請法や建築業法違反となる可能性もあることから、課税事業者は慎重に協議を行なう必要があります。

実際に、前述した経過措置により、一定の範囲で仕入税額控除が認められているにもかかわらず、取引先の免税事業者に対し、インボイス制度の開始後も課税事業者へに転換せず、免税事業者を選択する場合には、消費税相当額を取引価格から引き下げるなど、一方的に通告することは、下請法上問題となるおそれがあるので注意が必要です。

このため、公正取引委員会から、その発注事業者に対し、独占禁止法違反行為の未然防止の観点から注意が行なわれました（図表4）。

取引上優越した地位にある事業者が、一定の仕入税額控除が認められているにもかかわらず、免税事業者に対しインボイス制度の開始後も課税事業者へに転換せず、免税事業者を選択する場合には、消費税相当額を取引価格から引き下げるなど、一方的に通告することは、独占禁止法上問題となるおそれがあります（図表5）。

また、下請法上の親事業者が、一定の仕入税額控除が認められているにもかかわらず、取引先の免税事業者である下請事業者に対し、インボイス制度の開始後も課税事業者へに転換せず、免税事業者を選択する場合には、消費税相当額を取引価格から引き下げるなど、一方的に通告することは、下請法上問題となるおそれがあるので注意が必要です。